

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた政策等を実現するため、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成29年4月

福井県知事 西川 一 誠

総合政策部長 豊北 欽 一

全部局の総力を結集して実行

全部局・全職員が所管・担当業務の範囲にとどまることなく、次に掲げる県政の重要課題に総力を挙げて対処します。

総合政策部は、部局の枠を超えたプロジェクトを各部局と促進調整します。

29年度の施策

◇「大交流」政策の推進 **交流拡大施策**

○「高速交通開通アクション・プログラム」の実施・拡充

- ・観光、産業、まちづくり、交通等の各プロジェクトについて、福井国体・障スポ、新幹線敦賀開業等の節目に合わせ、市町とともに着手・完成を急ぐとともに、職員による営業活動等により成果を外へ向けて発信し、民間の投資を呼び込みます。
- ・新幹線小浜京都ルート of 決定を受け、隣接県との交流ミーティング等による各分野各層との議論を通して、東西南北に開かれる交流環境を活かす施策を増やすとともに、若狭湾エリアの新たな地域構想を検討し、高速交通開通アクション・プログラムを拡充します。

○民間、県際交流による人の交流拡大

- ・都市部学生のフィールドワークやシニア世代の二地域居住、隣接府県と協力した広域観光、国際会議・全国大会の誘致等、交流新時代にふさわしい福井への新たな人の流れを創出します。
- ・経済界や民間団体主導の交流活動と連動し、人脈を活かして国内外から人材を招き、官民がともにまちづくりや観光振興等への意識を高め、行動していく機会を広げます。

◇国体・障スポを契機とした地域力向上 **交流拡大施策**

○スポーツを通じた地域力向上

- ・1県民1スポーツの普及やふるさと選手・スポーツチームの応援など、「する」、「みる」、「支える」の様々な立場で県民が主体的に参加・交流する機運を醸成するとともに、来県者のおもてなしなど県民運動を定着させ、国体・障スポの成功とその後続く地域力向上につなげます。

◇情報発信と営業活動の強化 **交流拡大施策**

○ふくいブランドの魅力発信

- ・職員一人ひとりが営業マンとなり、幸福日本一、新ブランド米「いちほまれ」等の福井の良さや、国体・障スポの融合など全国に先駆けた本県の施策を、あらゆる機会を捉えて発信し、福井のブランド力を高めます。

○営業活動等で得られた情報の各部局政策への反映

- ・各界有識者からの助言に加え、メディアや企業等への営業活動時に得られた情報を関連部局において共有し、企画参事ミーティングにおいて新政策を立案するなど、次の政策展開に活かします。

1 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◇高速交通ネットワークの完結促進【部局連携】

○北陸新幹線の整備促進

- ・金沢・敦賀間の平成 34 年度末までの確実な開業および更なる前倒し開業に向け、鉄道・運輸機構、沿線市町と協力し、用地取得および更地化の早期完了を図るとともに、沿線全域において工事を促進します。
- ・福井駅や敦賀駅の乗換え利便性確保策について、与党検討委員会の議論を踏まえ、福井市、敦賀市、国土交通省、鉄道・運輸機構、J R と協議し、早期決定を図ります。
- ・駅舎の基本設計の実施主体である鉄道・運輸機構との協議、調整を駅設置市とともに進め、基本デザインやレイアウトなどを決定します。
- ・北海道新幹線札幌開業より早い大阪までのフル規格による全線開業に向け、敦賀・大阪間の詳細なルートや駅の調査、建設財源の検討を速やかに進めるよう、関西と一丸となって政府・与党に強く働きかけます。
- ・北陸・中京間の具体のアクセス向上策について、沿線県や J R との協議を進めます。
- ・並行在来線の経営計画策定の基となる収支予測調査を実施するとともに、運行計画や組織体制等、第 3 セクター会社の経営の基本的なあり方の検討に着手します。

○小松空港の利用促進 **交流拡大施策**

- ・小松空港の国際定期路線開設を石川県とともに実現するため、国際交流事業を行う県内団体への支援や県民向けのプロモーションを実施するなど、県民の航空機利用の拡大を進めます。

◇高速交通開通アクション・プログラムの推進【部局連携】

○「県都デザイン」プロジェクトを加速

- ・山里口御門について、伝統技法による土壁の施工など技術の伝承を行いながら、平成30年春の一般公開を目指し、復元整備を推進します。29年秋ごろの建物完成時には見学会を開催するなど、福井城址の整備に向けた機運を醸成します。
- ・中央公園について、福井城西二の丸、西三の丸の堀跡の遺構をデザインに取り入れた緑豊かな空間が福井国体までに完成するよう、福井市が行う再整備を支援します。

○新幹線沿線のまちづくり **交流拡大施策**

- ・芦原温泉駅、南越駅および敦賀駅周辺の駅前広場やアクセス道路などの整備がにぎわいの創出につながるものとなるよう、支援を行います。
- ・敦賀駅転車台の活用方法のほか、SL車両の選定、運行させる区間、動力源などを検討するとともに、金ヶ崎周辺の施設整備基本計画への位置付け、整備後の役割分担を敦賀市と協議します。

○福井駅西口エリアの整備 **交流拡大施策**

- ・民間の再開発プロジェクトについて、福井市とともに調整や協議に加わり、具体化に向けた応援を行います。

○二次交通の充実・強化 **交流拡大施策**

- ・地域交通会議などを通じ、新幹線4駅を基点とした新たな地域公共交通ネットワークや、高齢者の移動手段の確保などについて、市町や交通事業者とともに検討を進めます。
- ・福井鉄道・えちぜん鉄道の相互乗り入れの利用促進に向け、市役所前電停の改良工事への支援や道路管理者との協議により、利便性と安定運行の向上を図ります。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
相互乗り入れによる 乗客増	—	83,000人/年	90,000人/年	100,000人/年

- ・平成30年夏に県内の北陸本線に導入される交通ICカードについて、地域鉄道や路線バスなどへの導入の方策を関係者ととともに検討します。
- ・今年度が最終年度となる福井鉄道の再構築計画について、平成30年度以降の支援のあり方を、沿線3市とともに協議し取りまとめます。
- ・永平寺参ろ一どにおける自動走行の実証実験や将来的な商業運行の実施に向け、永平寺町とともに運営組織づくりを行い、関係者との調整を進めます。

○自転車の利用促進

- ・福井しあわせ元気国体期間中の自転車の利用を促進するため、市町、関係機関との協議を行い、安全で快適な走行空間の確保や自転車ルートマップの改訂等を行います。

2 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

◇「安全最優先」の原子力行政【部局連携】

○原発立地地域の振興策

- ・国の補助金（エネルギー構造高度化・転換理解促進事業）等の獲得に努め、電源三法交付金・補助金等の交付水準の維持を図ります。

○県民の安全・安心確保

- ・県民の安全を確保するため、強力な輸送手段を有する自衛隊の嶺南配備を国に求めます。

◇嶺南をエネルギー産業の拠点へ【部局連携】

○原子力人材育成の「国際センター」

- ・「もんじゅ」を廃止措置に移行する国の方針に伴い、エネルギー研究開発拠点化計画の見直しに向けた検討を開始します。
- ・ I A E A主催の国際会議を今年5月に本県で開催し、原子力に関する本県の知識や経験を参加国と共有するとともに、国内外の関係者との交流を促進します。
- ・ I A E Aとの覚書に基づく協力をさらに進め、世界の原子力の安全を支える人材育成研修の充実を図るとともに対象国の拡大を行い、海外研修生等の受入数を増やします。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
海外研修生等の受入数	184人/年	191人/年	195人/年	200人/年

- ・ 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が協力して実施する育種技術開発について、育種相談窓口設置、育種研究会および技術相談会を実施するとともに、加速器や遺伝子解析技術を活用した新たな共同研究に着手します。
- ・ 国が将来的に「もんじゅ」サイトを活用して設置するとしている試験研究炉について、国内外から学生や研究者が集結して共同で利用できるものとするよう国に働きかけます。

○L N G発電所の誘致と新産業の拠点づくり

- ・ 国や事業者が参画するワーキンググループを開催して、整備に向けた課題を検証し、受入基地、火力発電所、パイプラインの事業化を促進します。

3 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇幸福日本一福井へ 移住・定住戦略【部局連携】

○人口減少対策の推進

- ・「ふくい創生・人口減少対策戦略」に掲げた各プロジェクトについて、重要業績評価指標（KPI）による進捗管理を徹底し、ふくい創生・人口減少対策を推進します。
- ・高速交通ネットワークの整備進展を受け、都市圏居住者の職住分離やふるさと貢献活動の促進など、新しい時代にふさわしい人の交流拡大策を検討し、「ふくい創生・人口減少対策戦略」を拡充します。

交流拡大施策

- ・本県出身の県外在住者やふるさと納税者、県内勤務経験者など、本県ゆかりの方を「ふるさと県民」として登録を拡大します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ふるさと県民登録者数 (県外者)(累計)	-	0.5万人 (見込)	1.5万人	2.5万人

○ U・Iターンの徹底サポート **交流拡大施策**

- ・ U・Iターンを促進するため、8月と12月の帰省時期に広報活動を集中的に行うとともに、県内外でミレニアル世代を対象とした就職面談会を開催し、マッチングの機会を拡充することで、新ふくい人を増やします。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
新ふくい人	460人/年	623人/年	660人/年	690人/年

- ・ 県内企業の産業人材を確保するため、U・Iターン者を対象に奨学金の返還を支援する制度を既卒者にも拡大するとともに、県外就職フェア等のイベントや日本学生支援機構を通じた働きかけを徹底します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
奨学金返還支援対象者 認定数	-	25人/年	40人/年	40人/年

- ・ 若者のU・Iターン者の雇用を拡大するため、「プラス1雇用」宣言企業の登録を促進するとともに、女性の中途採用を増やした企業への支援を強化します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
「プラス1雇用」宣言 企業（累計）	-	58社	100社	150社

- ・ Uターン就職への関心を早い段階から高めるため、学生交流会やインターンシップにおいて県内企業の就活サポーターが直接学生に福井で働く魅力や暮らしの良さなどの体験を伝え、Uターン就職を働きかけます。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
就職サポーターと交流 した学生数	-	294人/年	450人/年	500人/年

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

○「めいわくありがた縁結び」の徹底展開

- ・「地域の縁結びさん」をさらに増やすとともに、ふくい縁結び交流室（生活学習館）における定例相談会（年間12回）や出張相談会（年間8回）など、縁結びさんによる結婚相談会の回数を増やし、縁結び活動を拡充します。また、縁結び交流室において、結婚相談員や地域の縁結びさん向けの連続講座「ふくい縁結び学校」（年間6回）を開講し、結婚相談の知識や技術を向上させます。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
見合い回数	2,025回/年	2,156回/年	2,200回/年	2,300回/年
成婚数	74組/年	101組/年	130組/年	160組/年

- ・「ふくい結婚応援企業」をさらに増やし、「職場の縁結びさん」の研修会等を拡充することにより、独身者の企業間交流会など職場の縁結びをさらに進めます。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ふくい結婚応援企業、 職場の縁結びさん登録 数（累計）	100社 169人	204社 319人	250社 375人	300社 450人

◇若者の熱意と行動力を結集

○「若者チャレンジ」第2ステージ

- ・「30歳の成人式」の開催など県内で積極的に活動する若者グループを支援し、地域活性化に取り組む若者グループを増やします。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
若者グループ数(累計)	68	80	90	100

- ・全国的に確保競争が激化している地域おこし協力隊の募集について、市町と連携した大都市圏での説明会を強化するとともに、関心を持つ若者を対象に実際の仕事を体験できるツアーを実施し、確保・増員します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
地域おこし協力隊員数 (年度末時点)	41人	54人	60人	65人

- ・持続的に移住者を確保するため、都市部の大学生に対し、県内企業での「社長の右腕」体験や働きながら地域交流を行う田舎暮らし体験を提供し、将来のIターンを促進します。**交流拡大施策**

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
体験者数	—	—	100人/年	—

◇女性の元気が福井の元気

○女性の活躍応援

- ・企業の女性活躍の重要性についての理解を促すとともに、登録のメリットを拡充し、女性の採用・育成・登用を積極的に行う「ふくい女性活躍推進企業」の登録を増やします。加えて、推進企業における女性を中心とするプロジェクト活動の支援や優れた成果を上げた「ふくいグッドジョブ女性」表彰などにより、県内企業の女性活躍をさらに進めます。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
「ふくい女性活躍推進企業」登録数(累計)	82社	157社	190社	220社

- ・お茶の水女子大学と連携した女性リーダー研修「未来きらりプログラム」において、新たに、女性の育成に携わる管理職を対象とした「上司力養成コース」を開設し、県内企業の女性リーダー育成を促進します。
- ・起業家や専門職など個人で活躍する女性の交流会を引き続き開催し、「ふくい元気女子」の人脈づくりを支援するとともに、新たに先輩女性起業家による創業相談会の開催や、女性グループによる新商品開発や展示会への出展等を支援し、ビジネス展開を応援します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ふくい元気女子交流会メンバー数(累計)	132人	207人	230人	250人

- ・「ふくい女性活躍支援センター」において、子育て中の女性を対象とした再就職セミナーや求人企業の個別面談会を開催し、女性の就職者を増やします。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
女性の就職者数	88人/年	101人/年	110人/年	120人/年

4 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

◇「ふるさと福井」に誇りと自信【部局連携】

○希望創造・幸福実感プロジェクト

- ・世界や全国において、スポーツ分野や文化分野で活躍している本県出身の第一人者が、自らの成功体験を紹介する場を設け、若者の夢の実現を応援します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
「若者の夢」応援分野（累計）	-	3分野	6分野	10分野

- ・市町と協力して県内における中長期滞在者の受入環境を整備し、秋までにロングステイ財団と連携して、ゆとりのある中高年層を対象に福井の良さを体験するツアーを開催します。**交流拡大施策**

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
モデル地区における滞在者数	-	-	100人/年	120人/年

- ・首都圏等において、本県ゆかりの著名人が福井の魅力等を発信する「しあわせになるラジオ」を毎月放送するとともに、幸せにつながる県内の伝統行事等を歳時記としてとりまとめ、広く県内外に発信します。

交流拡大施策

○福井発の政策提案を実現

- ・ふるさと納税制度創設 10 周年を迎え、「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」を早期に設立し、地方自治体へ向けた連合参加の呼びかけや、ふるさと納税制度の本来の趣旨を国民に正しく伝える啓発活動などを実施します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
連合参加自治体数 (年度末時点)	-	-	50自治体	80自治体

- ・用途を明らかにしたプロジェクト応援型ふるさと納税の対象事業を増やし寄付の拡大を図るとともに、寄付者へ事業進捗や成果報告を行い、継続的なふるさと納税へとつなげます。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
県へのふるさと納税 件数	728件/年	810件/年	900件/年	1,000件/年
寄付金額	3,890万円/年	6,272万円/年	6,400万円/年	6,600万円/年

○「ふるさと知事ネットワーク」による地方連携 **交流拡大施策**

- ・ネットワークの活性化に向け、参加県の拡大を図り、8月に鳥取県において知事会合を開催します。また、ネットワーク各県と東京大学が連携し、同大学の学生が本県などで現地活動をしながら、地域の課題解決に取り組み、大学の知見を地域振興に活用する新しいスキームを作ります。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
共同活動や提言の実 施数(累計)	2件	4件	6件	8件

○地域の豊かさを測る新しい指標を開発

- ・人や自然、社会のつながりなど、従来の統計では捉えきれない地域の豊かさを定量的に評価するため、九州大学と協力して新たな指標の研究を進め、成果を公表します。

◇市町と共働の「新ふるさとづくり」

○県民共働のボランティア活動の促進

- ・福井県県民社会貢献活動推進計画を改定（H30～H34）し、一人二役、二人三役といった多役多業型の社会貢献活動を推進し、内なる人口減対策のひとつの指針とします。また、計画の中で、ボランティア活動をはじめとする社会貢献活動の実態把握の仕組みを作ります。
- ・県外学生や親子を対象とした体験交流事業など、交流人口の増加につながる地域の小規模団体の活動を支援し、県民の社会貢献活動を促進します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
活動団体数	—	5団体/年	5団体/年	5団体/年

◇時代の先端を行く情報活用

○ICTを身近に

- ・「福井県オープンデータライブラリ」のオープンデータ数を増やし、全国トップクラスを維持します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
オープンデータ数 (累計)	136 データ	164 データ	185 データ	200 データ

- ・県内のIT産業団体等と連携し、オープンデータを活用したアプリケーション等の開発を促すことにより、新たなビジネスを生み出す環境を作ります。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
オープンデータを活用したアプリ作成数 (累計)	60 アプリ	90 アプリ	120 アプリ	150 アプリ

○県政広報の電子化推進

- ・各所属が独自に管理運用しているホームページの統合・整理を促進するとともに、スマートフォンを活用した県政広報の電子化を推進し、県民に分かりやすい広報を充実強化します。

5 行財政構造改革

◇質の高い政策をめざす県政【部局連携】

○「政策推進マネジメントシステム」の強化

- ・政策アドバイザーをはじめ各界の第一人者・有識者とのつながりを太くし、知見や提言を得ることにより、全国のモデルとなる新たな政策の立案を促進します。
- ・職員一人ひとりが外部人材と積極的に交流するなど外の知見を取り入れるとともに、各種メディアや統計データ等の情報を幅広く収集・分析し、まちづくり、人の誘致等、交流新時代を創造する新たな政策を立案します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
新たな政策立案件数 (累計)	41件	89件	135件	160件

○情報システムの最適化

- ・情報システムの運用経費の適正化に努めます。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
情報システムに係る 運用経費の対26年 度削減率	2.5%	5.0%	7.5%	10.0%

- ・県民の個人情報や県が保有する情報を守るため、インターネットからの脅威に対する技術的対策の導入などセキュリティ対策強化に取り組みます。
- ・災害時や出張等の業務継続等が可能となる新たな行政情報ネットワーク構築に着手します。

○統計調査の適正かつ正確な実施

- ・統計調査を適正かつ正確に実施するとともに、就業構造基本調査において、今回全面的に導入されるオンラインによる回答を促進します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
就業構造基本調査におけるオンライン回答率	—	—	10%以上	—

- ・政策の企画・立案、検証に必要な統計データの収集・分析等を強化します。